

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
13	(公財)青森県生活衛生営業指導センター				
所管課名	健康福祉部保健衛生課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	5,160	1,500	29.1		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	59	26	5,412		
資産	資産	負債	正味財産		
	10,951	378	10,572		
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価			
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 <input type="radio"/>
96.54	100.12	0.24	88.80	88.80	指導センターの実施事業の大部分は、その内容が国によって定められている。 同センターは、事業効果を把握・検証し、以後の事業に反映させている。
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	
9.42	13.74	67.86	534.66	0.00	【計画性】 <input type="radio"/>
経営評価結果		事業効果を把握・検証し、以後の事業に反映させている。			【組織運営の健全性】 <input type="radio"/>
評価区分	B:改善の余地あり			【経営の効率性】 <input type="radio"/>	人件費を含む事業費のほとんどが国及び県からの補助金という状況下で効率的な予算運営が図られていると考える。
<財務状況> 財務の状況については、主な財源である県からの補助金収入の範囲内で事業を実施することとしており、毎期ほぼ安定した収支状況となっている。 <経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、おおむね妥当なもの認められる。 <改善事項等> 当法人の業務対象となる各業種の生活衛生同業組合は、組合員の高齢化や新規開業者の組合未加入等により組合員数が減少傾向にあり、今後も組合員数の減少が続くと、組合機能が低下し、組合を通じた衛生水準の維持向上を図ることが困難な事態にもなりかねないことが懸念される。 組合員の加入促進は各組合が主体的に行うべきものではあるが、当法人の主な財源は補助金収入であり、今後も限られた財源で効果的・効率的に事業を実施し、設立目的を果たしていくためには、各組合の活性化と各組合と連携した事業実施が重要であることから、当法人においても、各組合が組合員数の維持・拡大に向けて努力することを促すなど、引き続き各組合の活性化に努めていただきたい。					
					【財務状況の健全性】 <input type="radio"/>
					人件費を含む事業費のほとんどが国及び県からの補助金である。